

平成22年度 萩市当初予算の概要



目 次

I	予算の概要	P 1
1	予算の規模	
(1)	一般会計の予算規模	
(2)	特別会計の予算規模	
2	予算の特色	
(1)	一般会計・歳入の状況	
(2)	一般会計・歳出の状況	
(3)	特別会計の状況	
(4)	企業会計の状況	
(5)	市町村合併に係る財政支援の状況	
II	萩市の財政事情	P 8
1	財政関係指標	
2	歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）	
3	市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）	
4	基金及び市債残高の状況	
5	市債残高の推移	
III	各部局別当初予算の概要	P 15

◇表紙の写真

誕生地から萩のまちを望む吉田松陰先生と各地域の体表的な風景

I 予算の概要

市長選挙のため政策的経費等の予算計上を4月補正で行い、4月補正後の予算額が通年予算としての形となった実質的な平成21年度当初予算と比較した平成22年度一般会計当初予算は、2億2千6百万円、対前年度に比して0.7%の増となります。

新市発足以降、財政健全化のための取組を加速させたため、平成20年度予算までは、毎年予算額が漸減していました。これにより地方債残高の大幅な削減及びそれに伴う毎年度償還額の減少並びに基金総額の維持等、その健全化の取組は一定の効果を発揮しつつあります。

しかし、一方では現下の経済情勢に即した取組も市勢発展のためには必要不可欠であり、大型事業が本格化したことや累次の経済対策のため、平成21年度予算以降、予算規模が増加しています。

平成22年度予算においても国の経済対策に呼応して平成21年度3月補正に一部事業費を前倒しします。その額を含めた13か月予算としての平成22年度予算の規模は、317億8千5百万円となります。

1 予算の規模

(1) 一般会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増 減 額	伸 率
平成22年度(案) (実質13か月予算額)	31,174 (31,785)	226 (837)	0.7 (2.7)
平成21年度 (4月補正後予算額)	29,036 (30,948)	96 (2,008)	0.3 (6.9)
平成20年度	28,940	△1,105	△3.7
平成19年度	30,045	△821	△2.7
平成18年度	30,866	△2,702	△8.0

※ 平成21年度当初予算は、市長選挙があったことから、義務的経費、経常的経費を中心とした予算計上となっています。このため平成22年度当初予算と平成21年度予算との比較に当たり、政策的な事業等を追加補正した4月補正後の予算額を比較対象としています。(以下の各前年度比較も同様に作成しています。)

(2) 特別会計の予算規模

(単位：百万円、%)

年 度	当初予算額	増 減 額	伸 率
平成22年度(案) (実質13か月予算額)	18,466 (18,509)	△400 (△357)	△2.1 (△1.9)
平成21年度 (4月補正後予算額)	18,283 (18,866)	△925 (△342)	△4.8 (△1.8)
平成20年度	19,208	△7,641	△28.5
平成19年度	26,849	69	0.3
平成18年度	26,780	832	3.2

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度(案)		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	4月補正後予算額	構成比	増減額	伸 率
市税	5,487,382	17.6	5,589,873	18.1	△102,491	△1.8
地方譲与税	310,000	1.0	342,500	1.1	△32,500	△9.5
地方交付税	12,900,000	41.4	12,400,000	40.1	500,000	4.0
国・県支出金	4,930,269	15.8	5,147,489	16.6	△217,220	△4.2
繰入金	1,027,449	3.3	1,280,146	4.1	△252,697	△19.7
うち財調調整基金	976,425	3.1	589,254	1.9	387,171	65.7
うち減債基金	0	0.0	372,798	1.2	△372,798	△100.0
うち特定目的基金	47,624	0.2	317,094	1.0	△269,470	△85.0
うち特会繰入金	3,400	0.0	1,000	0.0	2,400	240.0
市債	3,861,600	12.4	3,266,000	10.6	595,600	18.2
その他	2,657,300	8.5	2,921,493	9.4	△264,193	△9.0
合 計	31,174,000	100.0	30,947,501	100.0	226,499	0.7

○主な増減要因

【市税・地方譲与税】

市税については、税制改正等による大きな変動要因はないものの、景気の低迷による影響などにより減収を見込んでいます。また、地方譲与税についても、同様の理由により減収を見込んでいます。

【地方交付税】

「人」を大切に作る施策を地域の実情に応じて実施でき、地域のニーズに適切に対応した行政サービスを提供できるよう、国の予算において前年度の交付税総額より約1兆1千億円が増額されることから、5億円の増収を見込んでいます。

※地方財政対策による伸率は6.8%程度

【国・県支出金】

大型補助事業である大島漁港特定漁港漁場整備事業の防波堤工事の終了により、事業量が減少することなどによるものです。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から9億7千6百万円の繰入れを余儀なくされました。

また、平成19年度から平成21年度までの地方債公的資金補償金免除繰上償還制度に対応し、平成21年度においてはその財源として、減債基金から3億7千3百万円の繰入金を予算計上していました。

平成22年度当初予算では、平成21年度までに対象とされる地方債の繰上償還が完了することから、減債基金の繰入れについては、予算計上を行いませんでした。

なお、特定目的基金では、基金の設置目的に沿った事業に充当を行っています。

【市債】

単独市費による大型事業などが本格化することや継続中の建設事業についても市債を充当し、5億9千6百万円の増加となっています。

また、合併特例債で20億9千2百万円、過疎対策債で2億2千7百万円、辺地対策債で1億7千5百万円計上しています。

臨時財政対策債については、前年度から1億円増加し、12億8千1百万円を計上しています。これは、平成22年度に国が実質的な地方交付税として発行可能額を拡大することによるもので、後年度に全額が交付税措置されます。

【その他】

平成21年度では基金の統廃合に伴う基金処分金として諸収入に3億9千9百万円を予算計上し、統合する基金に積み立てました。平成22年度では基金の統廃合が終了したことなどから減少しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度(案)		平成21年度		比 較	
	当初予算額	構成比	4月補正後予算額	構成比	増減額	伸 率
人件費	6,021,843	19.3	6,254,562	20.2	△232,719	△3.7
扶助費	4,212,852	13.5	3,581,115	11.6	631,737	17.6
公債費	4,915,847	15.8	5,161,555	16.7	△245,708	△4.8
物件費	3,649,160	11.7	3,224,362	10.4	424,798	13.2
投資的経費	4,029,118	12.9	4,346,086	14.0	△316,968	△7.3
うち普通建設事業	3,843,760	12.3	4,339,086	14.0	△495,326	△11.4
うち災害復旧事業	185,358	0.6	7,000	0.0	178,358	2,548.0
繰出金	4,309,649	13.8	4,391,266	14.2	△81,617	△1.9
その他	4,035,531	13.0	3,988,555	12.9	46,976	1.2
合 計	31,174,000	100.0	30,947,501	100.0	226,499	0.7

○主な増減要因

【人件費】

昨年的人事院勧告や退職職員の不補充により減少となっています。

【扶助費】

新政権による子ども手当の実施により、扶助費が大幅に増加しています。

また、従前からの制度においても自立支援給付費、民間保育所運営事業及び生活保護関連事業等に係る扶助費が増加しています。

【公債費】

市債発行の抑制や平成19年度から平成21年度までに行っている地方債の公的資金補償金免除繰上償還の実施により、2億4千6百万円減少しています。

【投資的経費】

新図書館・児童館の整備や無田ヶ原口団地C棟の整備など、大型建設事業の本格化に加え、平成21年の6月から8月にかけて発生した災害に伴う復旧事業費が増加している反面、大型建設事業の大島漁港特定漁港漁場整備事業などが減少しています。

また、平成22年度に計画していた投資的事業の一部を国の「きめ細かな臨時交付金」の充当事業として平成21年度3月補正予算に前倒して計上しており、全体では3億1千7百万円減少しています。

【繰出金】

公共下水道事業特別会計や農業集落排水事業特別会計において、平成19年度から平成21年度までに実施している補償金免除による地方債の繰上償還により、公債費負担を大幅に圧縮したことなどから、繰出金は減少しています。

(3) 特別会計の状況

(単位：千円、%)

	平成 22 年度(案)	平成 21 年度 4月補正後予算額	増減額	伸 率
住宅新築資金等貸付事業	4,500	2,100	2,400	114.3
土地取得事業	4,900	127,200	△122,300	△96.1
国民健康保険事業(事業勘定)	7,830,300	7,943,600	△113,300	△1.4
国民健康保険事業(直診勘定)	444,000	433,000	11,000	2.5
後期高齢者医療事業	827,000	851,200	△24,200	△2.8
老人保健事業	5,000	29,700	△24,700	△83.2
介護保険事業(保険事業勘定)	5,779,700	5,692,000	87,700	1.5
介護保険事業(介護サービス勘定)	130,800	121,500	9,300	7.7
簡易水道事業	409,200	334,800	74,400	22.2
公共下水道事業	1,493,100	1,684,106	△191,006	△11.3
特定環境保全公共下水道事業	89,100	92,900	△3,800	△4.1
農業集落排水事業	964,500	636,738	327,762	51.5
漁業集落排水事業	400,100	843,940	△443,840	△52.6
林業集落排水事業	5,600	3,100	2,500	80.6
特定地域生活排水事業	51,700	43,600	8,100	18.6
個別排水事業	12,600	12,500	100	0.8
駐車場事業	14,000	14,000	0	0.0
合 計	18,466,100	18,865,984	△399,884	△2.1

○主な増減要因

【住宅新築資金等貸付事業】

貸付金の過年度返済が増加し余剰金が見込まれることから、一般会計への繰出しを増額したことによるものです。

【土地取得事業】

一般会計での用地買戻しの予定がなく、基金管理に係る経費のみとなったことから、減少するものです。

【老人保健事業】

制度終了により過年度医療費の精算払等のみとなり、減少するものです。

【簡易水道事業】

新たに須佐地域弥富地区の簡易水道施設整備事業に着手することなどから、増加するものです。

【農業集落排水事業】

萩地域椿南地区の処理場建設が本格化することから、増加するものです。

【漁業集落排水事業】

萩地域三見地区の処理場建設の事業量が減少したことによるものです。

(4) 企業会計の状況

(単位：千円、%)

区 分		当 初 予 算 額		比 較	
		平成22年度(案)	平成21年度 4月補正予算後	増減額	伸 率
病院事業会計	収益的収入	2,503,596	2,481,038	22,558	0.9
	支出	2,655,447	2,600,714	54,733	2.1
	資本的収入	245,186	299,414	△54,228	△18.1
	支出	366,081	376,368	△10,287	△2.7
水道事業会計	収益的収入	656,020	664,272	△8,252	△1.2
	支出	708,154	719,862	△11,708	△1.6
	資本的収入	410,617	517,786	△107,169	△20.7
	支出	554,664	661,745	△107,081	△16.2

○病院事業会計

平成22年度の病院事業会計は、医療機器等の更新を行い、現在の医療機能を維持・強化するとともに、平成20年度に策定した萩市民病院改革プランの取組を着実に実施し、経営改革を推進します。

【収益的収入及び支出】

急性期医療に求められる病院の機能や役割を果たしていくとともに、今年度の診療報酬改定に適切に対処し、適正な収益の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年変化により陳腐化が進んだ医療機器・施設設備等を更新し、病院機能の維持・向上を図り、患者サービスの充実に努めます。

○水道事業会計

平成22年度の水道事業会計は、「安全な水の安定給水」に努めるとともに、経営の一層の効率化と市民に信頼される水道事業を目指します。また、建設事業においては、水道未普及地区の解消と水道管網の整備等を図ります。

【収益的収入及び支出】

料金収入は、人口の減少や節水意識の定着等により毎年減少傾向を示しており、今年度予算は約5千2百万円の収支不足を見込んでいますが、経費の抑制に努め、経営の安定化を図ります。

【資本的収入及び支出】

上水道建設改良事業は、平安古地区の配水管布設替工事を実施します。

簡易水道建設改良事業では、木間地区において簡易水道整備事業を実施するほか、相島地区において老朽施設の更新事業を行います。また、大島地区においては水道施設の改良工事を行います。

(5) 市町村合併に係る財政支援の状況

○地方交付税

◇普通交付税

合併算定替・・・合併後10年間は合併前の市町村が存在するとして算定し、11年目（平成27年度）からその額を5年間で漸減

【新萩市を一つの団体として計算した場合との差額は、平成21年度算定で約23億円】

合併補正措置・・・合併後5年間（平成17年度～平成21年度）で総額約8億8千6百万円の措置

【平成21年度措置額約1億7千5百万円】

◇特別交付税

合併市町村に対する財政措置・・・合併後3年間（平成19年度で終了）

【3か年措置額約5億8千万円】

○国庫補助金

◇市町村合併推進体制整備費補助金

新市建設計画に基づき、合併に資する事業に対して、建設計画の期間内に総額5億1千万円の交付

【平成21年度末現在の交付見込み総額は4億6千7百万円】

○県補助金

◇広域市町村合併支援特別交付金

合併の際の3条件（重点支援地域指定、3団体以上の合併、広域市町村の人口最大市を含むもの。）をすべて満たす合併地域に対して、合併後10か年間で総額7億7千万円の交付

○地方債

◇合併特例債

合併に資する建設的事業に対して、合併の年度から10年間で約233億円、地域振興のための基金造成に対して約38億円が発行可能（充当率95%、元利償還金の70%を普通交付税措置）

平成22年度発行予定額は、建設的事業に充当するものは12億8千4百万円を計上し、基金の造成に充当するものとして8億8百万円を計上

Ⅱ 萩市の財政事情

1 財政関係指標

(1) 経常収支比率（決算）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
91.4%	91.4%	93.6%

※経常収支比率とは、市税、地方交付税等の経常的に収入される一般財源総額に対して人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出される経費に充当される一般財源がどの程度あるか示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(2) 財政力指数（単年度）

平成19年度	平成20年度	平成21年度
0.375	0.363	0.345

※財政力指数とは、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いる。
この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成18年度	平成19年度	平成20年度
15.4%	15.6%	13.9%

※実質公債費比率とは、標準財政規模に占める公債費等（公営企業会計の公債費及び公債費に準ずる債務を含む。）の割合で、3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となる。

また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政健全化計画等の策定・実行が義務付けられる。本市の場合、平成18年度から平成20年度までの3か年の平均は15.0%（各年度とも算出方法の変更による修正後の数値）

(4) 義務的経費比率（一般会計）

平成20年度	平成21年度	平成22年度
52.1%	48.5%	48.6%

※義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高いほど財政構造の弾力性が失われていることを表す。

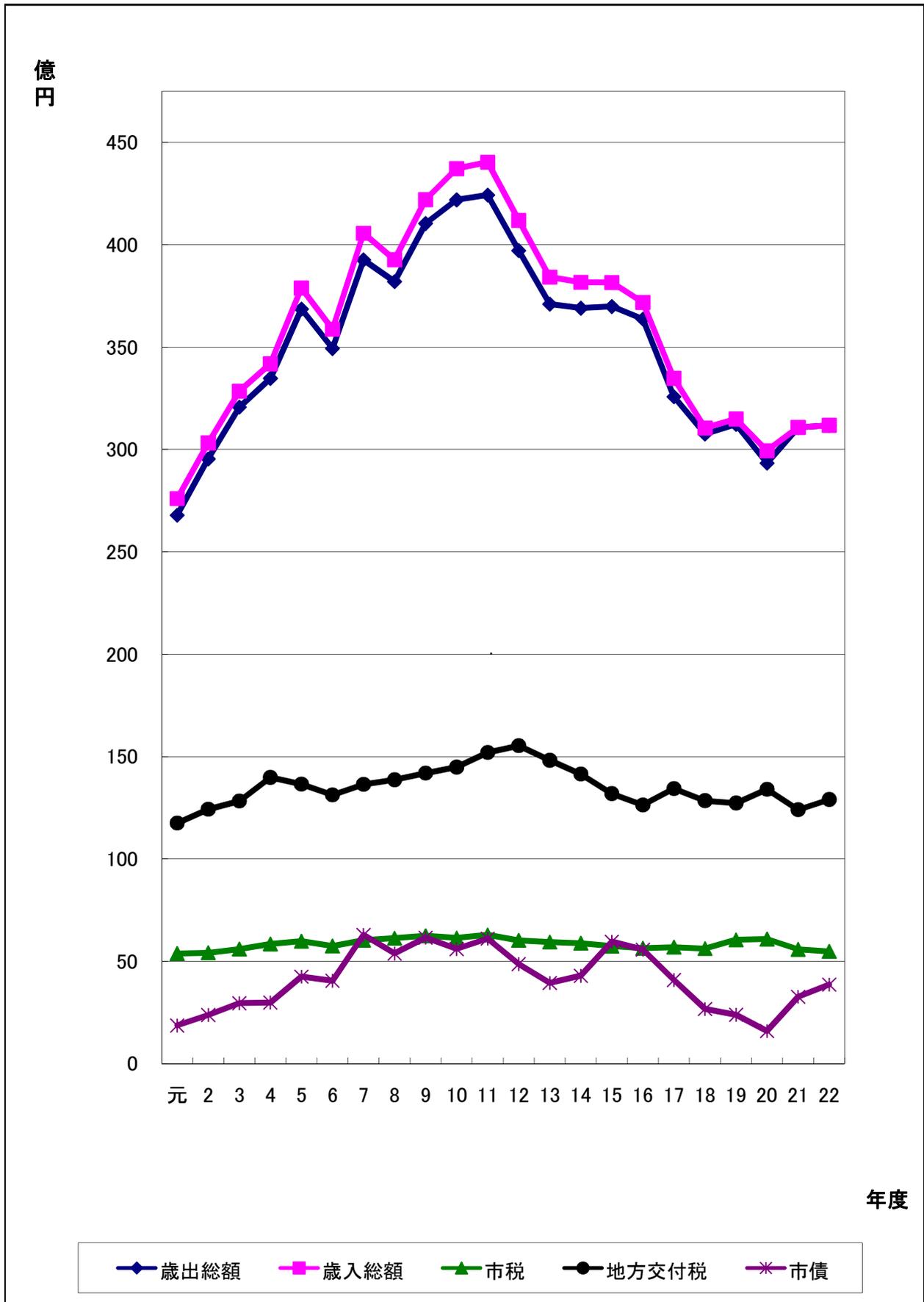
(5) 投資的経費比率（一般会計）

平成20年度	平成21年度	平成22年度
11.5%	14.0%	12.9%

※投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費等）の割合

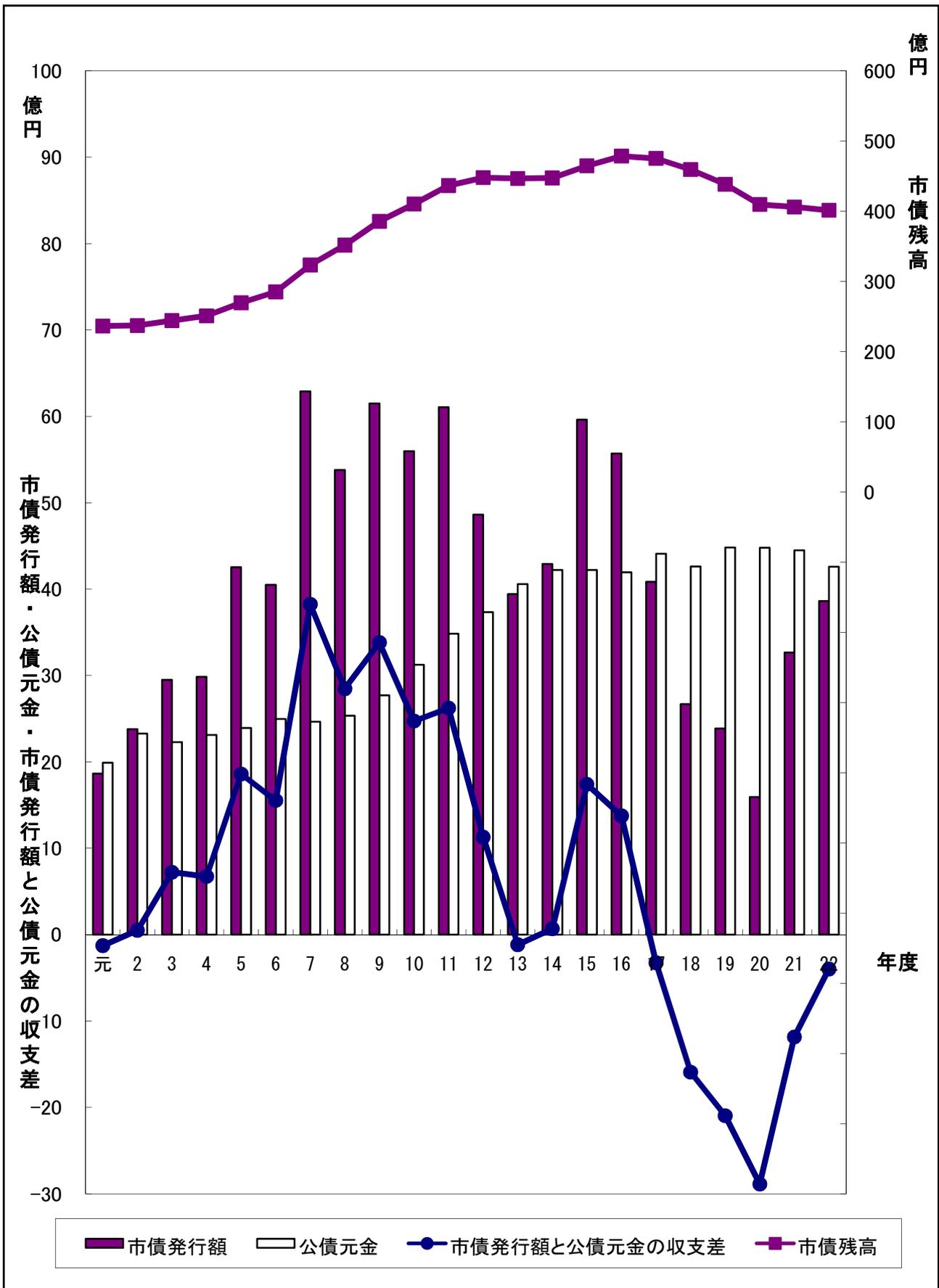
平成22年度当初予算で実施を予定していた事業等について、国の経済対策に呼应し、平成21年度3月補正予算に一部を前倒し、切れ間のない経済対策に対応しており、これを含めた投資的経費では14.4%となる。

2 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成21年度は4月補正後予算額・平成22年度は当初予算額

3 市債発行額と公債元金の収支差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成21年度は4月補正後予算額・平成22年度は当初予算額

4 基金及び市債残高の状況

(1) 基金の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	20年度末	21年度末見込	22年度増減	22年度末見込	
基金総額	10,907,902	9,692,267	△145,225	9,547,042	
内 訳	財政調整基金	2,558,015	2,124,144	△966,622	1,157,522
	減債基金	871,454	504,424	3,160	507,584
	その他特定目的・ 定額運用基金	7,478,433	7,063,699	818,237	7,881,936

(2) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区 分	20年度末	21年度末見込	22年度増減	22年度末見込	
市債残高総額	58,282,396	56,945,238	△1,015,407	55,929,831	
内 訳	一般会計	41,158,237	40,519,058	△396,361	40,122,697
	住宅資金会計	2,978	2,138	△881	1,257
	国保（直診）会計	187,697	163,155	△22,134	141,021
	簡易水道会計	1,901,693	1,761,236	△140,457	1,686,747
	公共下水道会計	8,453,300	8,172,072	△281,228	7,882,819
	特定環境下水会計	543,135	488,746	△54,389	436,091
	農業集落排水会計	4,057,057	3,758,211	△298,846	3,648,932
	漁業集落排水会計	1,782,061	1,887,781	△105,720	1,821,878
	林業集落排水会計	14,856	13,348	△1,508	11,818
	特定地域生活排水会計	103,848	107,816	3,968	110,831
	個別排水会計	77,534	71,677	△5,857	65,740

5 市債残高の推移

(単位：千円)

	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末 見込額	22年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債残高減少額 (累計)		△ 508,552	△ 2,382,124	△ 6,343,899	△ 9,825,702	△ 11,162,860	△ 12,178,267
(2) 対前年度市債残高(単年度)		△ 508,552	△ 1,873,572	△ 3,961,775	△ 3,481,803	△ 1,337,158	△ 1,015,407
(3) 地方債残高総額	68,108,098	67,599,546	65,725,974	61,764,199	58,282,396	56,945,238	55,929,831
① 一般会計	48,020,201	47,632,711	45,921,413	43,827,390	41,158,237	40,519,058	40,122,697
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,124,159	16,426,180	15,807,134
住宅新築資金等貸付事業	7,830	6,936	4,547	3,781	2,978	2,138	1,257
国民健康保険事業(直診勘定)	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	141,021
介護保険事業(保険事業勘定)	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0
簡易水道事業	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,761,236	1,686,747
公共下水道事業	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,172,072	7,882,819
特定環境保全公共下水道事業	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,746	436,091
農業集落排水事業	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,758,211	3,648,932
漁業集落排水事業	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,782,061	1,887,781	1,821,878
林業集落排水事業	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,818
特定地域生活排水事業	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	107,816	110,831
個別排水事業	95,690	93,007	88,522	83,315	77,534	71,677	65,740

Ⅲ 各 部 局 別 当 初 予 算 の 概 要

総 務 部	P16 ~ P18
総 合 政 策 部	P19 ~ P22
文化・スポーツ振興部	P23 ~ P26
市 民 部	P27 ~ P30
保 健 福 祉 部	P31 ~ P35
農 林 水 産 部	P36 ~ P42
商 工 観 光 部	P43 ~ P45
土 木 建 築 部	P46 ~ P48
歴史まちづくり部	P49 ~ P52
上 下 水 道 部	P53 ~ P56
教 育 委 員 会	P57 ~ P59
消 防 本 部	P60 ~ P61

《《《 総務部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

行財政を取り巻く環境が厳しくなる中、行政のスリム化と財源確保は、喫緊の課題です。萩市においては、「萩市行政改革大綱」に基づき、適正な定員管理と市有財産の有効活用による自主財源の確保に努め、効率的で安定的な財政基盤の確立を図り、効果的な行財政運営を推進します。

財産管理では、テレビ放送の地上デジタル化への移行に向けて、公共施設内の受信設備の整備事業を行います。さらに、昭和49年竣工の本庁舎の庁舎機能の維持、安定化を図り、長期的な維持管理経費の軽減や市民サービスへの支障を未然に防ぐために、本庁舎の機能診断を実施します。あわせて、庁舎竣工後35年を経過しますので、将来的な庁舎の建替えに向けた庁舎建設資金の計画的な積立てに着手します。

また、市民と行政が協働してまちづくりを進めるには、行政情報の公開が不可欠です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなど多様なメディアを活用して積極的にわかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図ります。

さらに、市民の安全・安心の確保は最大の行政課題です。だれもが安心して暮らせる地域社会を目指して、交通安全運動、防犯活動、暴力追放運動を実施するとともに、「萩市地域防災計画」に基づき防災・危機管理体制の強化を図ります。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
総務課	2,000,394	26.4	1,915,824	26.6	95.8
財政課	5,513,766	72.7	5,206,996	72.3	94.4
広報課	43,919	0.6	44,863	0.6	102.1
監理課	159		348		218.9
防災安全課	27,269	0.3	38,738	0.5	142.1
総務部 計	7,585,507	100.0	7,206,769	100.0	95.0
市 予 算 額	30,947,501	24.5	31,174,000	23.1	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 行政手続文書見直し事業 (総務課)	300 国 県 地 そ 一 300	市の行政手続文書について、市民にわかりやすくするため、検討見直しを行う。 事業内容 検討委員会（委員7名予定、3回程度開催） 市民アンケートの実施、先進地視察
新 公共施設地上デジタル化整備事業 (財政課)	4,977 国 県 地 そ 一 4,977	地上アナログテレビ放送が終了することから、公共施設に設置されている受信設備について、地上デジタルテレビ放送対応設備の整備を行う。 事業内容 受信対応機器の整備 145台 テレビ及び地デジ対応チューナー等の購入 配線工事、電波受信状況調査ほか 総務省通知では平成22年12月末までに完了を要請
新 本庁舎整備事業 (財政課)	109,000 国 県 地 そ 一 109,000	竣工後35年を経過する市役所本庁舎の維持管理のため建物の診断調査を行い、改修及び保全計画を策定する。また、新たに「市庁舎建設基金」を設置し、将来の新庁舎建設に向けた基金の積立てを行う。 事業内容 建物調査診断業務委託 市庁舎建設基金積立金 100,000千円
広報事業 (広報課)	28,900 国 県 地 そ 120 一 28,780	市報を毎月2回発行し、行政情報を迅速かつ的確に提供する。編集方針として1日号は各制度の新設や変更などの告知や募集等のお知らせ版とし、16ページを基本に制作する。15日号は施策紹介、特集など市政情報を重点に構成し、26ページを基本に制作する。 全世帯配布等 25,200部発行
行政情報番組制作・放送事業 (広報課)	15,200 国 県 地 そ 一 15,200	多様なメディアを活用して、行政情報を提供する。 ◇ケーブルテレビ（都市型・農村型CATV）で自主行政番組を制作・放送 ◇コミュニティFMでの行政情報番組の放送及び災害情報の緊急割込放送
新 避難所用資機材整備事業 (防災安全課)	1,968 国 県 地 そ 一 1,968	土砂災害警戒情報発令時に速やかに避難所が開設できるよう、事前避難所用のラジオ付きライト、災害備蓄食糧を市役所本庁舎、総合事務所及び支所等に配置する。 平成22年度整備 事前避難所指定の30か所分 事業内容 1か所当たりラジオ付きライト1個 災害備蓄食糧 200食

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 災害対策本部員用被服等整備事業 (防災安全課・総務課)	1,978	市の災害対策本部が設置される災害が発生した場合に、災害対策に係る指揮系統を明確化するため、災害対策本部員を一目で見分けられるように識別用ベストの導入を行う。 また、災害発生時に避難所や災害現場で中心的役割を担う市職員の活動時の安全確保及び効率的な作業を実施するため、災害用ヘルメット、雨合羽、作業服、長靴等を整備する。
	国	
	県	
	地	
	そ 一	
河川ハザードマップ作成事業 (防災安全課)	5,600	河川洪水ハザードマップを作成し対象全世帯への配布を行う。 対象河川 阿武川（松本川を含む。）、橋本川 掲載情報 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等
国		
県		
地		
そ 一	5,600	
防災対策事業 (防災安全課)	18,849	自然災害、国民保護、危機管理の初動対応と総合調整を行い、市民の安全・安心の確保を図る。 事業内容 防災関係設備蓄電池交換工事（田万川地域・須佐地域） 防災行政無線の維持管理等
国		
県		
地		
そ 一	80 18,769	

《《《 総合政策部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

全国に比べ早いテンポで少子高齢化が進んでおり、特に中山間地においては著しい状況にあります。このことは地域のコミュニティ機能の低下、高齢者や後継者の問題などあらゆる分野に影響を及ぼすことから、その対策が急がれています。また、近年の消費者トラブルは複雑・高度化しており、消費者が安心して安全で豊かな消費生活を営むことができるよう消費生活センターの機能強化に取り組む必要があります。

本年度の予算編成は、この様な課題の対応に重点を置いたもので、次代の荻を担う人材の育成・確保、若年層の移住・定住支援、地域観光ワンプログジェクトをはじめとする魅力ある地域づくりや市民活動団体への支援、消費生活相談員等の資質の向上、消費者セミナーや専門家による相談会の開催などに取り組みます。

この様な取組を通じて若者をはじめとする人口の定住や交流人口の増加、集落機能の再生や市民のまちづくりへの参画意識の高揚を図るとともに、消費者の利益の擁護、増進及び自立支援に寄与します。

また、本年が輪島市との姉妹都市提携20年の記念の年であることから、市民号の相互派遣を行うとともに、延期となっていた大韓民国蔚山広域市への市民号の派遣を行います。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
企画課	955,788	75.1	954,030	72.8	99.8
地域政策調整課	/	/	46,732	3.6	皆 増
市民活動推進課	134,522	10.6	79,548	6.1	59.1
情報政策課	182,751	14.4	230,018	17.6	125.9
総合政策部 計	1,273,061	100.0	1,310,328	100.0	102.9
市 予 算 額	30,947,501	4.1	31,174,000	4.2	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 定住自立圏等施策推進事業 (企画課)	152 国 県 地 そ 一 152	萩市・阿武町圏域全体の活性化を通じて人口の定住を図るため、萩市を中心市とした定住自立圏形成協定の締結及び定住自立圏共生ビジョンの策定について検討する。 事業内容 定住自立圏構想審議会の開催
新 萩市・輪島市姉妹都市提携20年記念事業 (企画課)	891 国 県 地 そ 一 891	萩市と石川県輪島市とは平成2年10月、文化、経済、観光などの交流を図ることを目的に姉妹都市提携を行い交流を重ねてきた。本年は提携20年を記念して、市民号の相互派遣による交流事業を行う。
新 姉妹都市蔚山広域市市民号派遣事業 (企画課)	400 国 県 地 そ 一 400	萩市と大韓民国蔚山広域市とは昭和43年10月、日韓両国間において初の姉妹都市提携を行い、交流を重ねてきた。今秋蔚山広域市で開催される蔚山世界オンギ文化エキスポに併せて市民号を派遣し交流事業を行う。
新 公共施設白書作成事業 (特区・地域再生・行政改革推進事業) (企画課)	108 国 県 地 そ 一 108	将来における財政負担や地域間バランスを考慮した公共施設の有効活用策について検討するため、公共施設の現状と課題について調査し、報告書を作成する。
人材育成及び確保事業 (企画課)	23,131 国 県 地 そ 22,887 一 244	次代の萩を担う人材の育成と教員、看護師、農業の担い手を確保するため、高等学校、大学等進学奨学金の給付を行う。また、新たに入学時の負担を軽減するために支度金を給付する「大谷重友大学進学奨学金」制度を創設し、大学進学を支援する。 奨学金制度 「守永洋子・石川幸子大学等奨学金」 「三輪休和芸術文化奨学金」 「山口福祉文化大学進学奨学金」 「大谷重友大学進学奨学金」 「高等学校進学奨学金」

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
ふるさと寄附推進事業 (企画課)	12,969	ふるさと萩を想う全国の方々から寄附を募り、その善意に応えるべく、基金を積み立て、「萩まちじゅう博物館推進事業」をはじめ、萩市の発展に資する事業に活用する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		10,272
一	2,697		
萩・タウンミーティング開催事業 (企画課)	306	市長自らが市政について市民に説明を行うとともに市政に対する市民の意見等を聴き、今後の市政に反映させるため、「市長との対話集会」を平成21年度に実施した総合事務所管内に引き続き、萩地域において開催する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	306		
定住促進対策事業 (企画課)	832	「空き家情報バンク」など住まいを中心とした情報提供を行うとともに、農林水産部で展開する第一次産業への支援制度等と併せ、団塊世代だけでなく若者層の移住・定住を促進する。	
	国		210
	県		
	地		
	そ		530
一	92		
結婚相談所運営事業 (企画課)	643	晩婚化、少子化に歯止めをかけ、定住人口の増加により地域活力の維持・向上を図るため、結婚の意志を有する独身者を対象に結婚相手の紹介や相談を行う。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	643		
萩市合併特例基金造成事業 (企画課)	854,929	地域振興に資するため、合併特例債を原資に基金の造成を行う。 積立上限額 約3,850,000千円 平成21年度末までの基金積立見込額 1,004,072千円 ※ 合併特例債元利償還金の70%が地方交付税措置	
	国		
	県		
	地		807,500
	そ		4,929
一	42,500		
新 地域観光ワンプログジェクト推進事業 (地域政策調整課)	198	地域の資源や特性をいかした地域活性化に資する観光ワンプログジェクト事業として、既に事業実施している川上地域の「萩・長門峡遊覧船」、旭地域の「萩往還」をテーマに、また、福栄地域の「隠れキリシタン墓標群」については調査状況を踏まえ、地域住民を交えたワークショップなどを実施し、地域住民の事業参画意識を高めるとともに、更なる地域振興策を検討する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	198		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
魅力ある地域づくり交付金事業 (地域政策調整課)	29,770	川上・田万川・むつみ・須佐・旭・福栄地域のコミュニティ組織に裁量権のある交付金として「魅力ある地域づくり交付金」を引き続き交付し、地域住民が主体的に行う地域づくり活動を支援する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	29,770		
新 地域調整事業 (地域政策調整課)	15,600	総合事務所長権限により執行できる各種施設の修繕等の予算枠を設け、突発的に生じる公共施設の修繕等に対して、迅速かつきめ細かに対応する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	15,600		
消費者行政活性化事業 (市民活動推進課)	3,507	地方消費者行政活性化事業の補助を受け、引き続き消費生活相談窓口の強化等に取り組む。 事業内容 消費生活相談員・職員のレベルアップ 弁護士・司法書士を活用した消費生活無料相談会の開催 消費者セミナー、出前講座の開催	
	国		
	県		1,877
	地		
	そ		
一	1,630		

《《《 文化・スポーツ振興部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

生活水準の向上や余暇時間の増大に伴い、人々の価値観はますます多様化しています。このような中、健康で心豊かな人づくりを目指し、世代に応じた生涯学習や生涯スポーツ・レクリエーションの推進、文化・芸術等に触れる機会の充実などに努めます。

生涯学習の推進については、“いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる”生涯学習の推進を目指して、市民一人ひとりが生涯にわたって豊かな学習ができるまちづくりに努めるとともに、生涯学習の拠点である公民館等の施設整備・充実を進めます。

また、民間団体との協働により各種文化イベントを開催し文化の振興に努めます。

さらに、誰もが気軽に利用できる生涯学習の中核施設である新図書館及び子どもたちの居場所づくりや子育て環境づくりの拠点となる大型児童センターを平成23年3月に開館するため、建設工事及び運営について準備を進めます。

萩博物館においては、特別展や企画展などを開催することにより、萩の情報を広く市内外に発信し、「まちじゅう博物館」の中核施設としての役割を果たします。

生涯スポーツ・レクリエーションの推進については、競技スポーツ団体との協働により各種大会の開催や、生涯スポーツ振興団体等の活動を支援します。また、山口国体の競技別リハーサル大会を実施するなど、平成23年10月の国体開催に向けて準備を進めます。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
文化・生涯学習課	470,570	36.9	625,993	32.9	133.0
萩博物館	104,153	8.2	104,879	5.5	100.7
萩図書館	48,063	3.8	58,013	3.1	120.7
スポーツ振興課	140,625	11.0	144,962	7.6	103.1
図書館・児童館建設準備室	486,388	38.2	896,036	47.2	184.2
国体推進室	24,298	1.9	70,457	3.7	290.0
文化・スポーツ振興部 計	1,274,097	100.0	1,900,340	100.0	149.2
市 予 算 額	30,947,501	4.1	31,174,000	6.1	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
放課後子ども教室推進事業 (文化・生涯学習課)	15,365	子どもたちが地域の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進するため、子どもたちの安心・安全な居場所の「放課後子ども教室」を公民館、図書館、博物館等の社会教育施設と小学校を会場に開催する。
	国	
	県 10,243	
	地	
	そ	
一 5,122		
生涯学習推進事業 (文化・生涯学習課)	18,659	「いつでも、どこでも、だれでも、なんでも学べる」生涯学習の推進を目指し、講演会等の開催、学習成果発表機会の充実、学習情報の提供、生涯学習関係団体の育成家庭教育の充実、青少年の健全育成など、市民一人一人に応じた生涯学習メニューを提供する。
	国	
	県 3,292	
	地	
	そ 600	
一 14,767		
見島総合センター整備事業 (文化・生涯学習課)	29,135	本年度に完成する離島宿泊体験学習施設、公民館及び支所機能等を併せ持つ新施設の備品などの整備を行うとともに、現見島総合センターを解体する。 事業内容 備品整備一式 現見島総合センター解体工事 事業期間 平成21年度～22年度
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 29,135		
文化活動支援事業 (文化・生涯学習課)	1,900	各種文化イベントを支援し、市民の文化活動を推進するとともに、市民が文化に親しむ機会を充実する。 事業内容 萩市伝統芸能フェスティバル 萩市民音楽祭 長州とことん総踊り in 萩 谷村新司コンサート (ココロの学校) 開催
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 1,900		
特別展開催事業 (萩博物館)	8,309	「2010年UMAとの遭遇」と題し、私たちの身近に潜む未確認生物をテーマに、現代人が忘れかけている自然への畏怖や自然物を探求する力、自然物から豊かに発想を広げる力を取り戻してもらおう。「夏は萩博物館の展覧会へ」を合言葉に、県下有数の集客を目指す。 開催期間 平成22年7月3日～9月5日
	国	
	県	
	地	
	そ 990	
一 7,319		
企画展開催事業 (萩博物館)	8,480	「明治維新」「世界遺産」「萩のまち」をテーマに、時宜に応じた企画展を開催する。 企画展「討幕エネルギーの系譜」 開催期間 平成22年4月17日～6月20日 企画展「萩の近代化産業遺産」 開催期間 平成22年9月18日～11月28日 企画展「なつかしい日本のふるさと・萩」 開催期間 平成22年12月11日～平成23年4月10日
	国	
	県	
	地	
	そ	
	一 8,480	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新図書館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	752,916	市民に親しまれ、誰もが気軽に利用できる生涯学習の中核施設として、また地域の情報拠点として、ひとづくりや市民の暮らしに役立つ新図書館の本年度完成を目指して建設工事を進める。 事業内容 新図書館建設工事、外構工事、設備設置工事、備品購入、図書館システム及びネットワーク構築業務委託、現図書館解体工事等 事業期間 平成20～22年度 整備面積 A=2,914.29㎡
	国 42,660	
	県 3,983	
	地 640,800	
	そ 11,616	
	一 53,857	
児童館整備事業 (図書館・児童館建設準備室)	143,120	次代を担う子どもたちが、夢や希望が持てる居場所づくり、安心して生み育てられる子育て環境づくりの拠点として、乳幼児から中高生までを対象とした大型児童センターの本年度完成を目指して建設工事を進める。 事業内容 児童館建設工事、外構工事、設備設置工事、備品購入、ネットワーク構築業務委託等 事業期間 平成20～22年度 整備面積 A=915.82㎡
	国	
	県 28,384	
	地 103,100	
	そ 1,500	
	一 10,136	
新 新萩図書館管理運営事業 (萩図書館)	7,895	本年度中に完成予定の新図書館の運営について、現在の開館日や開館時間を拡大するなど利用しやすい図書館を目指すとともに、市民参加による幅広い図書館サービスの充実など親しまれる図書館づくりを推進する。 事業内容 新図書館管理運営
	国	
	県	
	地	
	そ 15	
一 7,880		
新 児童館管理運営事業 (保健福祉部事業を再掲) (子育て支援課)	2,321	本年度中に完成予定の大型児童センターを萩市の新しい子育て拠点施設と位置づけ、子どもの居場所、子育て保護者の交流の場として運営を行う。 事業内容 児童館管理運営
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 2,321		
スポーツ大会補助事業 (スポーツ振興課)	5,460	競技スポーツ団体との協働による大会の開催や生涯スポーツ振興団体等への活動を支援する。 事業内容 萩城下町マラソン大会 萩市駅伝競走大会 萩往還ワンデーウォーク2010
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 5,460		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
スポーツ大会等開催事業 (スポーツ振興課)	3,391	市民スポーツ大会やスポーツ教室を開催する。 大会種目 野球、ソフトボール、バレーボール、武道大会、駅伝、ソフトバレーボール、グラウンドゴルフ等 教室種目 バドミントン、卓球、カヌー、弓道等	
	国		
	県		
	地		
	そ 一		40 3,351
2011山口国体準備事業 (国体推進室)	70,457	平成23年に開催される山口国体・山口大会の準備を進める。また、卓球、柔道、カヌーの各競技別リハーサル大会を開催する。 事業内容 リハーサル大会開催、備品購入 西日本カヌー(スラローム・ワイルドウォーター)大会 開催期間 平成22年7月17日(土)～18日(日) 開催場所 阿武川特設カヌー競技場 第35回全国教員柔道大会 開催期間 平成22年8月1日(日) 開催場所 萩市民体育館 平成22年度全日本卓球選手権大会(団体の部) 開催期間 平成22年10月15日(金)～17日(日) 開催場所 萩市民体育館 備品購入 卓球台 14台、柔道用畳 309枚(3面分) 事業期間 平成18年度～23年度	
	国		
	県		20,486
	地		
	そ 一		49,971

《《《 市民部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

厳しい財政状況の中、税の公平性と自主財源確保のため、適正な賦課・徴収は重要な課題となっています。引き続き債権・不動産などの差押え、インターネット公売やタイヤロックなどの活用による滞納整理を強化し、税の公平性の確保・収納率の向上に努めます。

また、環境への負荷が少ない持続的発展が可能な循環型社会の形成を構築するため、萩市独自の環境型社会の取組として、「エコプラザ・萩」の機能を充分活用し、リサイクルの推進と適正なごみ処理の推進を進めるとともに廃棄物処理施設等の適正な管理運営に努め、市民との連携・協力により美しいまちづくりを進めます。

新清掃工場の整備については、萩市と長門市で構成する一部事務組合を設立し、平成27年度供用開始に向け、総合的かつ計画的に事業の推進を図ります。

国民健康保険については、医療費に一定の伸びを見込み、保険料についても被保険者の負担を考慮し、基金を活用して急激な負担増とならないよう努めます。

また、引き続き特定健康診査・特定保健指導の受診率等の向上に努め、長寿医療制度（後期高齢者医療制度）とともに人間ドックをはじめとする各種検診の助成を行い、被保険者の健康管理を推進し、医療費の適正化を図ります。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

（単位：千円、％）

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
税務課	302,895	10.0	289,544	9.4	95.6
収納課	26,639	0.9	29,439	1.0	110.5
市民課	1,724,477	57.2	1,687,563	55.1	97.9
環境衛生課	961,291	31.9	1,056,270	34.5	109.9
市民部 計	3,015,302	100.0	3,062,816	100.0	101.6
市 予 算 額	30,947,501	9.7	31,174,000	9.8	100.7

【特別会計】

(単位：千円、%)

区分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
国民健康保険事業 (事業勘定)	7,943,600	90.0	7,830,300	90.4	98.6
後期高齢者医療 事業	851,200	9.7	827,000	9.5	97.2
老人保健事業	29,700	0.3	5,000	0.1	16.8
市民部 計	8,824,500	100.0	8,662,300	100.0	98.2

◆ 主要事業の概要

新 …… 新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
土地評価業務委託事業 (税務課)	12,571	平成24年度固定資産(土地)評価替に伴う標準宅地の鑑定評価及び路線価の算出等を行う。 事業内容 土地評価業務委託
新 収納事務事業 (収納課)	2,779	収納窓口業務について臨時職員2名を配置し、収納課職員が滞納整理業務に専念する徴収体制へと強化することにより、市税等の収納率を向上させる。
	国	
	県	
	地	
	そ	
インターネット公売等実施事業 (収納課)	400	市税等の滞納者から差し押さえた財産を、インターネット公売等により売却する。 平成21年度公売実績 公売出品数24点、落札率100%、落札額941,350円
特定健康診査等事業 (特別会計) (市民課)	42,036	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から75歳未満までの国民健康保険の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を実施し、生活習慣病対策を推進する。
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	25,348	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
疾病予防事業 (特別会計) (市民課)	34,453	国民健康保険被保険者対象の人間ドック、任意検査、歯科検診を実施し、疾病の早期発見、重症化を防止することにより、医療費の抑制を図る。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	34,453		
後期高齢者医療療養給付費等 負担金事業 (一般会計・特別会計) (市民課)	1,549,803	山口県後期高齢者医療広域連合に対し、後期高齢者医療療養給付費の市負担分、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定負担金並びに広域連合の運営に係る共通経費の負担を行う。	
	国		
	県		163,749
	地		
	そ		
一	1,386,054		
後期高齢者医療はり灸・検診 助成事業 (市民課)	15,614	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に萩市独自の施策として、はり灸施術料金の助成及び人間ドックを始めとする各種検診費用の助成を行い、健康の保持・増進を図る。	
	国		
	県		
	地		
	そ		14,161
一	1,453		
新 新清掃工場建設事業 (萩・長門清掃一部事務組合 負担金事業) (環境衛生課)	132,624	新清掃工場の建設候補地が小原地区に決定したことに伴い、萩市と長門市で構成する「萩・長門清掃一部事務組合」を設立し、平成27年度の供用開始に向けた本格的な調査・関連工事経費等について負担を行う。 事業内容 生活環境影響調査費等負担金 飲料水供給施設整備費負担金 小原畦田線道路整備費負担金 (新清掃工場連絡道供用区間について萩・長門清掃一部事務組合が負担する経費に対する萩市負担金) 新清掃工場建設事業期間 平成22～26年度 一部事務組合等負担割合(建設費) 萩市47.7%、長門市39.9%、阿武町12.4%	
	国		
	県		
	地		89,100
	そ		28,910
一	14,614		
リサイクルセンター管理運営 事業 (環境衛生課)	36,393	資源のリサイクルを推進するため、リサイクルセンターの管理運営を行う。3R(リデュース・リユース・リサイクル)啓発施設のエコプラザ・萩を利用し、環境学習の推進や各種リサイクルの体験を通じて、ごみ分別徹底の啓発とごみの再生利用を推進する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		20,120
一	16,273		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 地球温暖化防止対策事業 (環境衛生課)	350	地球温暖化防止のため、温室効果ガス(CO ₂)の削減が重要であり、市役所においてリユース号(再生自転車)を再配備し、市職員の市内近距離(1km以内)の移動に使用する。 また、過剰包装自粛運動の推進を図るため、啓発シールを作成し、ごみの減量化・リサイクルへの市民意識の醸成を図る。
	国	
	県	
	地	
	そ	
	一 350	

《《《 保健福祉部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

少子高齢化や過疎化の進行、家族形態の変化など、家庭や地域を取り巻く環境は大きく変化し、市民の保健福祉ニーズも多種多様化してきています。こうした状況の中、すべての人が住み慣れた地域で心豊かに安心して健やかで快適に暮らせるまちづくりが求められています。特に、少子高齢化対策は萩市においては重要課題となっています。

少子化対策では、安心して子どもを生み育てられる環境づくりのため、若い世代の経済的支援として、小学校就学前児童の医療費自己負担相当額分を助成することとします。また、次世代を担う子ども一人一人の成長を社会全体で応援する子ども手当の創設に伴い、中学生までを対象に子ども手当を支給します。このほか、新たな萩市の子育て拠点施設となる大型児童センターが本年度中に完成する予定で、完成後は、子どもの居場所、子育て保護者の交流の場として運営を行います。

障害者福祉では地域で自立した生活が送れるよう、就労支援や地域生活支援事業などに取り組みます。あわせて、県内で初めて平成21年度から実施しているパーキングパーミット制度「萩市乗降困難者駐車場（おもいやり駐車場）利用証制度」を山口県統一の制度となるよう一層の啓発を図ります。

高齢者対策として、介護保険の適正な運営に努めるとともに、一般高齢者等の運動機能の向上、口腔ケア、認知症予防など介護予防を推進します。また、高齢者の安心・安全対策を地域と共に進めるため、地域への情報提供、緊急連絡体制などの充実を図ります。

市民の健康づくりへの支援として、ライフステージに応じた保健事業を展開し、生活習慣の改善や心の健康対策など積極的な一次予防を更に推進します。また、安心して出産できるよう妊婦健康診査の充実を図るとともに、産科医等への支援を推進します。

地域医療については、本年度、見島診療所を医科・歯科合築により開院する運びとなりました。これからも、他の診療所も含めて、誰もが安心して医療サービスを受けることができるよう、引き続き診療体制の充実や医療機器の整備に努めます。

このような事業の取組を通じて、市民が住み慣れた地域で、健康で、安心していきいきとした生活が送れる「健康福祉のまちづくり」を推進します。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
子育て支援課	2,351,656	31.6	3,165,834	38.6	134.6
福祉課	2,225,458	29.9	2,299,880	28.0	103.3

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
介護保険課	1,309,745	17.6	1,342,119	16.4	102.5
健康増進課	377,133	5.1	396,146	4.8	105.0
地域医療推進課	1,131,204	15.2	946,011	11.5	83.6
高齢者福祉支援 センター	48,532	0.6	54,239	0.7	111.8
保健福祉部 計	7,443,728	100.0	8,204,229	100.0	110.2
市 予 算 額	30,947,501	24.1	31,174,000	26.3	100.7

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
住宅新築資金等 貸付事業	2,100		4,500	0.1	214.3
国民健康保険事 業(直診勘定)	433,000	6.9	444,000	7.0	102.5
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,692,000	91.1	5,779,700	90.9	101.5
介護保険事業 (介護サービス事業 勘定)	121,500	2.0	130,800	2.0	107.7
保健福祉部 計	6,248,600	100.0	6,359,000	100.0	101.8

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 子ども手当支給事業 (子育て支援課)	738,660	次世代を担う子ども一人一人の成長を社会全体で応援する「子ども手当」の創設に伴い、中学生までを対象に月額1万3千円の子ども手当を一律に支給する。 対象見込者数 5,682人	
	国		581,486
	県		78,586
	地		
	そ 一		78,588

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
乳幼児医療費助成事業 (子育て支援課)	66,549	一定の所得以下の世帯に属する小学校就学前児童の医療費自己負担額相当分を助成する。 なお、萩市では山口県の制度変更による一部負担金の導入に対して独自に市費で補てんし、引き続き医療費自己負担額相当額分の助成を行う。 対象世帯 市民税所得割額136,700円以下の世帯
	国	
	県 26,891	
	地	
	そ 800	
一 38,858		
ひとり親家庭医療費助成事業 (子育て支援課)	37,325	高校卒業までの年齢の児童を養育するひとり親世帯等で一定の所得以下の世帯等の児童及び保護者に対して、医療費自己負担額相当額分を助成する。 なお、萩市では山口県の制度変更による一部負担金の導入に対して独自に市費で補てんし、引き続き医療費自己負担額相当額分の助成を行う。 対象世帯 市民税所得割額非課税世帯
	国	
	県 14,386	
	地	
	そ 1,000	
一 21,939		
新 児童館管理運営事業 (子育て支援課)	2,321	本年度中に完成予定の大型児童センターを萩市の新しい子育て拠点施設と位置づけ、子どもの居場所、子育て保護者の交流の場として運営を行う。 事業内容 児童館管理運営
	国	
	県	
	地	
	そ	
一 2,321		
新 民間保育園施設整備事業 (子育て支援課)	265,218	市内民間保育園の保育環境改善のために実施する施設整備に対して補助を行う。 事業内容 日の丸保育園 園舎改築工事 1,300㎡ 住の江保育園 園舎増築工事 200㎡ 大島保育園 園舎改築工事 230㎡
	国	
	県 176,812	
	地 17,400	
	そ	
一 71,006		
新 認定こども園運営事業 (子育て支援課)	13,392	小学校就学前の子どもに対する教育及び保育、保護者に対する子育ての総合的な取組を行う「認定こども園」の開設に伴い、運営費の補助を行う。 対象施設 萩幼稚園 定員40人 開設予定日 平成22年4月1日
	国	
	県 10,044	
	地	
	そ	
一 3,348		
障害者自立支援法円滑施行特別対策事業 (福祉課)	3,925	障害者の外出機会を保障するため、公共施設内のトイレにオストメイト対応のトイレを整備する。(2か所) 情報のバリアフリー化を目的に、聴覚障害者用情報受信装置(字幕放送地デジ対応)購入費を補助する。 相談支援事業所へ相談機能充実・強化のための補助を行う。
	国	
	県 3,925	
	地	
	そ	
一		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
障害福祉サービス費等給付事業 (福祉課)	785,000	国において、障害者自立支援法の見直しを行う期間、利用者負担軽減の対象と範囲を拡大する。その対策として所得階層のうち低所得1・2に該当する障害福祉サービスと補装具給付に係る利用者負担を無料とする。
	国 392,500	
	県 195,530	
	地	
	そ 一 196,970	
障害者就労支援特別対策事業 (福祉課)	10,095	通所サービス利用促進を図るため、通所事業所及び短期入所事業所において送迎サービスを行う場合、障害者の利用促進と負担軽減を目的に事業者へ経費を助成する。また、自立支援法施行前の指定施設から、新法の新体系事業所へ移行することを促進するため、移行した事業所に助成を行う。
	国	
	県 7,571	
	地	
	そ 一 2,524	
重度障害者医療費助成事業 (福祉課)	330,756	身体障害者手帳の1級から3級所持者及び同程度の障害者に対して、医療費自己負担額相当額分を助成する。 なお、萩市では山口県の制度変更による一部負担金の導入に対して独自に市費で補てんし、引き続き医療費自己負担額相当額分の助成を行う。 対象者 所得額による制限あり
	国	
	県 128,750	
	地	
	そ 一 52,000 150,006	
新 生活保護適正化事業 (福祉課)	6,098	生活保護医療費のレセプトオンライン請求の導入に対応するため、システム改修及び設置工事等を行う。
	国 5,978	
	県	
	地	
	そ 一 120	
産科医等確保支援事業 (健康増進課)	2,440	分娩を取り扱う病院、診療所等の産科・産婦人科医が減少する中で、地域でお産を支える産科医等に対し、分娩手当等を支給することにより、産科医療機関及び産科医等の確保を図る。 事業内容 分娩手当等の2/3を助成(一分娩当たり上限1万円)
	国	
	県 1,266	
	地	
	そ 一 1,174	
新 地域自殺対策緊急強化事業 (健康増進課)	818	自殺が死亡原因の上位を占め、社会的問題となっており自殺死亡率の減少に向け、予防対策を実施する。 人材養成 早期発見・早期対応策として、ボランティア及び関係職員等の研修を実施(講演会、研修会の開催) 普及啓発 市民対象の講演会開催、リーフレットの各戸配布
	国	
	県 818	
	地	
	そ 一	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
女性特有のがん検診推進事業 (健康増進課)	6,549	特定の年齢に達した女性に対し、子宮頸がん検診及び乳がん検診に関する健康手帳、検診費用が無料になるクーポン券を交付し、女性特有のがん検診における受診率の向上を図る。 対象者 子宮頸がん検診 (20・25・30・35・40歳の者) 乳がん検診 (40・45・50・55・60歳の者)	
	国		3,274
	県		
	地		
	そ		
一	3,275		
新型インフルエンザ対策事業 (健康増進課)	2,113	新型インフルエンザの流行は、第2波の発生や変異したウイルスの発生も予測されるため、マスク・消毒液等を引き続き整備し感染拡大の抑制に努めるとともに、市民に対する情報提供を速やかに行う。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	2,113		
新 萩地域医療再生協議会運営事業 (地域医療推進課)	7,311	医師不足に対応する一次・二次救急医療の体制づくり、強化について、各関係機関と連携して「萩地域医療再生協議会」を設置し検討を行う。 事業内容 萩地域医療再生協議会の開催	
	国		
	県		7,311
	地		
	そ		
一			
新 見島診療所運営事業 (地域医療推進課)	86,404	見島診療所、見島歯科診療所について合築整備を進めている。見島地区住民の健康と医療の拠点施設として地域医療を推進する。 事業内容 見島診療所・見島歯科診療所管理運営	
	国		
	県		920
	地		
	そ		85,484
一			
診療所医療機器購入事業 (一般会計・特別会計) (地域医療推進課)	10,235	地域住民の健康と医療の中心的役割を担う各診療所において、医療機械器具を整備し効果的な医療サービスを提供する。 事業内容 大島診療所 超音波診断装置、検眼鏡・耳鏡セット 川上診療所 デジタル身長体重計、調剤用電子天秤 むつみ診療所 超音波診断装置 弥富診療センター 血液凝固分析装置	
	国		
	県		4,850
	地		4,800
	そ		130
	一		455

《《《 農林水産部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

農林水産業は、急速な担い手不足と恒常的な経営の不安定に瀕しており、緊急な後継者育成・確保と安定的かつ持続的な経営に資する対策を緊急的かつ効果的に講ずる必要があります。このことから、市内外からの後継者対策、定住対策、農林水産物のブランド化、地産・地消の促進、地域間交流などを組み合わせた総合的な第1次産業の振興を図ります。

農業は、就農円滑化対策やふるさと萩回帰応援事業などによる後継者育成を最重要施策とし、萩ならではの農畜産物生産拡大や地元での消費拡大、地域間交流の促進、中山間地域の振興、さらには新たな「戸別所得補償制度モデル事業」の積極的な取組など農業者の所得向上に努めます。柑きつ振興は、萩夏みかんセンターを核として柑きつ栽培の担い手育成と遊休園地の解消を図るとともに、発祥の地萩から全国に情報発信する中で、夏みかんのブランド化を図り、経済性の高い萩の特産品として再生に努めます。

林業は、森林が有する多面的機能を持続的に発揮させる取組を強化するため、積極的な利用間伐の推進、伐期の長期化、複層林・針広混交林への誘導、病虫害被害防止対策に加え、森林をいかす作業道などの路網整備や危険防止対策などを行い、森林の特性に応じた健全で多様な森林づくりに努めます。

水産業は、喫緊の課題となっている魚価対策として、萩の魚のブランド化に取り組み、萩市の安心・安全な魚を全国に情報発信するとともに、地域内での消費拡大に努めます。また、関係団体による首都圏等への販路拡大を支援します。

担い手確保・育成対策として、国・県の事業活用に併せ、萩市独自の漁業後継者支援事業により新規就業者の定着支援を行います。

また、主要な漁場の調査実施等による漁場保全・漁業資源の保護に努めるとともに、漁業者が行う藻場の維持・回復などの環境保全活動を引き続き支援します。

さらに、漁港整備などの生産基盤整備を推進するとともに、昨今の環境変化に伴う副振動等による高潮対策を推進し、災害に強い漁村づくりに努めます。

なお、農林水産業や市民生活に多大な悪影響を与えている有害鳥獣対策については、引き続きパトロールの強化や適切な捕獲対策に加え、被害防止施設整備に対し支援を行います。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
農政課	1,474,984	46.2	1,023,787	58.6	69.4
柑きつ振興課	35,098	1.1	6,830	0.4	19.5

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
林政課	473,087	14.8	360,640	20.7	76.2
水産課	1,208,814	37.9	353,698	20.3	29.3
農林水産部 計	3,191,983	100.0	1,744,955	100.0	54.7
市 予 算 額	30,947,501	10.3	31,174,000	5.6	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 萩の農水産物もっと食べよう プロジェクト事業 (農政課)	1,100	萩市産の農水産物を市内での販売・消費を促進することにより、流通経費の削減による所得の向上及び地産地消による地域内自給率の向上を図る。 事業主体 萩地域地産・地消推進協議会 事業内容 萩市産の農水産物に独自のポイントシールを貼り付け、ポイントを集めて応募した消費者に地元賞品との引換えを行うことにより消費者の購買意欲を喚起し、地元産品のリピーター（ファン）を獲得する。
	国	
	県	
	地	
	そ	
新 萩市農山漁村交流プロジェクト推進事業 (農政課)	400	自立心、思いやりの心、規範意識などを育み、力強い子供の成長を支える活動に取り組む中で、市内の農林漁業者と小学校の児童が農林漁業体験や宿泊体験を通じ交流を推進するための体制づくりを行う。
	国	
	県	
	地	
	そ	
ふるさと萩回帰応援事業 (農政課・水産課)	20,400	市内に相続権をもつ農地や山林、漁船等を有する転出者や新規学卒者を農林水産業後継者として受け入れることが、農山漁村の持続的発展の観点から有益であることから、Uターン等により後継者として意欲を有する若者を官民一体となって緊急的に支援する。 研修費助成 39歳以下の者 10万円/月 49歳以下の者 5万円/月を3年間助成
	国	
	県	
	地	
	そ	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
就農円滑化対策事業 (農政課)	3,720	農業労働力の減少や高齢化が進み、後継者の確保が非常に困難な状況にあることから、農業経営への意欲と能力のある農業後継者を市内外から確保する。 研修費助成 15万円/月(親と同居の場合10万円/月)以内 指導農家支援 6万円/月	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	3,720		
農地フル活用促進事業 (農政課)	1,500	萩市独自の施策として、県内需要の高い「大豆、ばれいしょ、ニンジン、カボチャ、ブロッコリー、はなっこりー、タマネギ、加工用イチゴ、ゴマ、アシタバ」の新規生産拡大を助長し、自給率向上と所得の安定を図るとともに、耕作可能な農地のフル活用を促進するために、新規作付面積に応じた助成を行う。 事業内容 新規作付面積(販売実績)10a当たり1万円助成	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	1,500		
鳥獣被害防止総合対策事業 (農政課)	5,420	鳥獣被害の増加に鑑み、鳥獣被害防止特別措置法に基づく総合対策事業に対し、受益者の負担軽減を図るため嵩上げ助成を行う。 事業主体 萩阿武地域鳥獣被害防止対策協議会 事業内容 イノシシ、サル侵入防止柵設置に要する経費の10%を助成 予定事業費 54,200千円(国55%、市10%、地元35%)	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	5,420		
野猿被害軽減対策事業 (農政課)	9,445	野猿による農林産物や市民生活への被害を軽減するための対策を行う。 事業内容 サルパトロール事業、サル捕獲事業、モンキー犬養成事業、モデル柵の設置	
	国		
	県		2,021
	地		
	そ		
一	7,424		
有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業 (農政課)	19,158	有害鳥獣の捕獲を奨励し、個体数調整・農作物被害の軽減を図る。 事業内容 有害鳥獣捕獲対策協議会開催、捕獲計画の策定、捕獲許可、捕獲奨励補助、猟友会補助、捕獲檻整備	
	国		
	県		3,300
	地		
	そ		27
一	15,831		
中山間地域等直接支払事業 (農政課)	307,172	中山間地域等において、農業生産活動等の継続による多面的機能の確保を図るため、高齢化の進行にも配慮したより取り組みやすい制度に見直し、新たに第3期対策として実施する。	
	国		
	県		229,697
	地		
	そ		
一	77,475		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 櫃島地域間交流施設整備事業 (農政課)	21,937	体験型農業による島の活性化と農業の振興を図るため、拠点施設として農業体験・宿泊施設を整備する。 萩地域（櫃島地区） 事業内容 本体工事（木造2階建）80㎡ 地下タンク給水設備、設備監理業務	
	国		7,312
	県		
	地		14,600
	そ		
一	25		
優良和牛地域一貫体系確立事業 (農政課)	2,100	優良肥育素子牛の地域内保留を行い、その母牛の産肉能力データを把握するとともに、萩市内の一貫生産体制の確立を図る。 事業内容 素牛導入経費の10%以内を助成	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	2,100		
中山間総合整備事業 (農政課)	54,566	中山間地域の不利な条件を改善し、農業や生活の基盤を確立するとともに、活性化施設を整備し、農産物の付加価値を高め、農業所得の向上を図る。 萩地域（木間地区） 事業内容 農道整備、用地整備、活性化施設整備 事業期間 平成20～24年度	
	国		
	県		35,523
	地		18,200
	そ		361
一	482		
農業施設災害復旧事業 (平成21年災害) (農政課)	57,937	平成21年6月から8月初旬にかけての3度にわたる豪雨により発生した農業施設災害の復旧を引き続き行う。 市内全域 事業内容 平成21年度災害 22年度施工分 補助事業 16件 農地・農業施設災害復旧工事 16件 単独事業 市内各所	
	国		
	県		36,034
	地		14,800
	そ		350
	一		6,753
萩夏みかんセンター管理運営事業 (柑きつ振興課)	6,651	柑きつ栽培の研修活動により、担い手の育成を図りつつ夏みかん情報を全国に発信し、萩の夏みかんのブランド化を図り、経済性の高い地域特産物として再生する。 事業内容 新規研修生2名の受入、柑きつ長期講習会開催、柑きつ消費宣伝の実施、ホームページの開設	
	国		
	県		5,042
	地		
	そ		610
一	999		
森林整備地域活動支援交付金事業 (林政課)	37,500	森林施業を効果的に実施するために必要な活動を支援するため、森林整備地域活動支援交付金を交付する。 交付対象面積 6,860ha	
	国		
	県		29,075
	地		
	そ		
一	8,425		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
松くい虫防除事業及び保存樹木維持管理事業 (林政課)	34,384	松林や保存樹木を松くい虫被害から守るため、予防・駆除事業を実施する。 事業内容 予防事業（地上散布）7.5ha 駆除事業（特別伐倒駆除・伐倒駆除）1,328m ³ 松林保全対策（樹幹注入）対象松樹 355本
	国	
	県 17,787	
	地	
	そ 一 16,597	
広域基幹林道三見木間線開設事業 (林政課)	27,000	林業振興はもとより、萩地域木間地区の生活道としても期待される林道を開設する。 事業内容 県工事負担金、用地購入 事業期間 平成9～26年度 総延長 L=10,630m 総事業費 469,373千円（県営事業費は除く。）
	国	
	県	
	地 27,000	
	そ 一	
林道尾札1号線開設事業 (林政課)	30,168	むつみ地域吉部上地区の森林施業や林業振興に不可欠な路網を整備するため、林道を開設する。 事業内容 林道開設工事 L=140m 事業期間 平成13～22年度 総延長 L=2,131m 総事業費 397,167千円
	国	
	県 19,219	
	地 10,900	
	そ 一 49	
林道鹿野・豊田線開設事業 (林政課)	10,000	川上地域江舟地区・旭地域佐々並地区の林業振興はもとより、生活道としても期待される林道を開設する。 事業内容 県工事負担金 事業期間 平成21～32年度 総延長 L=5,931m 総事業費 65,500千円（県営事業費は除く）
	国	
	県	
	地 10,000	
	そ 一	
基幹作業道開設事業 (林政課)	10,000	森林施業や林業振興に不可欠な路網の整備を図るため、作業道を開設する。 事業内容 基幹林道開設工事、測量業務 田万川地域 開設延長 L=300m むつみ地域 開設延長 L=700m
	国	
	県 10,000	
	地	
	そ 一	
林業施設災害復旧事業 (平成21年災害) (林政課)	4,366	平成21年6月から8月初旬にかけての3度にわたる豪雨により発生した林業施設災害の復旧を引き続き行う。 市内全域 事業内容 平成21年度災害 22年度施工分 補助事業 瀬尻金山線登記業務委託 単独事業 市内各所
	国	
	県	
	地	
	そ 一 4,366	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 明神池落石防止事業 (林政課)	1,323	明神池周辺の山腹からの落石の危険性について、現況調査を実施し、工法の検討を行う。 萩地域 事業内容 現況調査・工法検討業務委託	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	1,323		
環境・生態系保全活動支援事業 (水産課)	1,750	昨今の藻場の減少に対応するため、藻場の地域資源を適切に保全管理する漁業者等の行う活動を総合的に支援する。	
	国		
	県		200
	地		
	そ		
一	1,550		
攻めの地域ブランドづくり推進事業 (水産課)	500	「萩の魚」、「須佐の男命いか」などのさらなるブランド化を推進するとともに、首都圏を中心とした情報発信等により萩の魚の販路拡大や高級ブランド育成・定着や認知度向上を図る。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	500		
離島漁業再生支援交付金事業 (水産課)	38,367	離島の漁業の再生等を図るため、生産力の向上等の取組を行う漁業集落に対し、活動に必要な費用を支援する。 対象離島 大島、相島、見島	
	国		
	県		27,445
	地		
	そ		
一	10,922		
新 相島地区集会施設整備事業 (水産課)	24,500	相島地区の集会施設と漁業用作業所を兼ねた施設を整備することにより、地区住民の地域活動の助長及び漁業作業の効率化、漁業生産性の向上等を図る。 事業内容 木造平屋建 1棟 木造差掛ほか	
	国		12,250
	県		
	地		12,200
	そ		
一	50		
新 玉江漁港整備事業 (水産課)	5,000	玉江漁港の機能向上及び利用の円滑化に資する防砂堤の新設、改良等の対策工法を検討するための調査を行う。 事業内容 深浅測量、底質調査、対策工法検討	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	5,000		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
大島漁港特定漁港漁場整備事業 (水産課)	109,320	港内静穏度の改善による漁業活動の安全確保や定期船乗降時のバリアフリー化等安全性や利便性を図る。 事業内容 特定目的岸壁 L=100m F岸壁 L=50m	
	国		66,380
	県		15,995
	地		26,900
	そ 一		45

《《《 商工観光部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

地域経済は、昨年の世界同時不況の中で厳しい状況が続き、昨秋、政府はデフレ宣言をするなど景気は引き続き大変厳しい情勢にあります。

このため、商工業の振興においては、現下の不況に対処するとともに、地場の産業が収益を上げ、雇用の場が十分確保されるよう、中小企業等への支援などを積極的に実施します。

観光客のニーズはますます多様化し、地域間の競争が激しくなっています。このような中、近代日本の礎を築いた維新のふるさとであり、往時を偲ぼせる景観が随所に残っているまちの自然や文化、温泉など多様な観光資源を活用し、まちじゅう博物館構想の下、江戸時代の古地図がそのまま使えるまちとして、情報発信を強化していくとともに、萩を訪れた観光客が十分に満足し、再び訪れたいくなるような観光地づくりに努め、NPO萩観光ガイド協会や民間の方とともにおもてなしの推進を図る受入体制を充実するなど、観光戦略5か年計画を策定して、効率的に事業を実施します。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
商工課	718,083	71.8	730,809	74.1	101.8
観光課	281,882	28.2	254,844	25.9	90.4
商工観光部 計	999,965	100.0	985,653	100.0	98.6
市 予 算 額	30,947,501	3.2	31,174,000	3.2	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新 乗合タクシー運行事業 (商工課)	3,612	高齢者等の交通弱者の外出手段を確保するため、新しい生活交通の仕組みとして、予約制の乗合タクシーを4月1日からモデル運行する。 モデル地区 萩地域小原地区
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	3,612	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 伝統的工芸品月間国民会議全 国大会開催事業 (商工課)	11,300	平成22年11月3日から7日まで伝統的工芸品月間国民会議全国大会を萩市で開催することで、萩焼をはじめとする伝統的工芸品の一層の理解と認識を深めるとともに、全国各地からの伝統的工芸品産業関係者や来萩者との交流により、地域経済の活性化を図る。 開催会場(予定) 萩市民体育館、旧久保田家住宅 伊藤博文別邸、サンライフ萩など	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	11,300		
新 起業化支援融資事業 (商工課)	8,500	市内で新たに事業を開始しようとする中小企業者等を支援するために、起業化支援融資制度を創設し、保証料の補助及び融資財源の一部として市内金融機関に預託を行う。 事業内容 預託を原資とし金融機関が5倍協調融資	
	国		
	県		
	地		
	そ		8,000
一	500		
新 観光客集客戦略事業 (萩観光プロモーションDVD D製作事業) (観光課)	2,800	観光客のニーズの多様化、団体客から個人客へのシフトなど、観光の環境は大きく変化していることから、萩市固有の観光資源を萩ブランドとして積極的にPRするため、萩観光プロモーションDVDを製作する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	2,800		
観光客集客戦略事業 (修学旅行誘致拡大事業) (観光課)	3,788	本市には「歴史・文化、自然、食」といった観光資源が豊富にあり、そうした資源を修学旅行の誘致につなげていくために、「ホンモノ」の体験プログラムの発掘、ホームページやパンフレットの作成、体験モニターツアーの実施等を行い、観光客の誘致を図る。	
	国		
	県		3,788
	地		
	そ		
一			
観光客集客戦略事業 (観光動向調査事業) (観光課)	3,731	効率的な観光PRや旅行者へのおもてなしを行うため、城下町駐車場、松陰神社駐車場、長門峡駐車場での車両台数、旅行団体名、滞在時間等の調査を行う。また、収集した観光基礎データの分析を行い、観光客の動向調査を今後の観光振興策に活用する。	
	国		
	県		3,731
	地		
	そ		
一			
観光客集客戦略事業 (観光ネット戦略事業) (観光課)	5,000	インターネットの普及に対応するため、ホームページの課題を抽出し、観光情報サイトの整理や観光コンテンツの充実を図ることにより、観光客の誘客を促進する。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	5,000		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
おもてなし充実事業 (観光課)	31,042	観光協会、おもてなし推進協議会と一体となって、観光客へのおもてなしを推進し、受入体制を強化する。また客船の来萩を歓迎し、セレモニーを実施するなど、リピーターが増える観光地づくりを行う。
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	31,042	
新 観光客集客戦略事業 (はぎ温泉施設設備整備事業) (観光課)	8,000	観光資源の一つである「はぎ温泉」の有効活用を図るため、老朽化している温泉供給施設や運搬用車両等の施設設備の整備に対し支援する。 事業主体 はぎ温泉配湯組合 事業内容 施設設備整備費の2/3補助
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	8,000	
観光施設運営事業 (観光課)	25,075	観光地等の整備、ごみ収集・運搬及び観光施設等の維持管理を行い、受入体制の充実を図る。
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	10,696	

《《《 土木建築部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

萩市においては、山陽方面へのアクセス及び長門・益田間を結ぶ交通網が脆弱となっています。人・物・情報の交流を一層促進させ、更なる発展を図るためにも、地域の発展に大きな効果を生み出す高速道路網を構築するなど交通条件の向上を図ることが喫緊の課題となっています。さらに、日常生活に深く関わりのある市道においては、道路交通の利便性・安全性が求められています。

本年度の予算編成については、市民の生活を支える生活道路の維持管理及び各地域を繋ぐ幹線道路や集落間を連絡する道路網を地域の実情に応じて計画的に整備し、交通ネットワーク機能確保の重要な部分を占める橋りょうの維持管理について、従来の事後的な修繕や架替えから、予防的な修繕及び計画的な架替えへと政策転換を図り、老朽橋長寿命化修繕計画の策定を行います。また、地域からの要望の多い、中山間地域が抱える草刈等の道路の維持管理は地域の実情に応じ実施し、河川の浚渫においては、優先順位をつけ計画的に実施します。また、昨年7月に発生した災害の土木施設の復旧に引き続き努めます。

土地行政においては、適正な情報管理を行い、計画的な地籍調査を推進します。

公営住宅においては、適正な維持管理を行い、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、また、計画的な住宅環境の保全を図るため、無田ヶ原口団地C棟建設に着手し、住みやすさが感じられるまちづくりを推進します。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
土木課	801,822	68.4	1,567,178	81.1	195.5
用地課	63,459	5.4	67,521	3.5	106.4
建築課	307,456	26.2	297,462	15.4	96.7
土木建築部 計	1,172,737	100.0	1,932,161	100.0	164.8
市 予 算 額	30,947,501	3.8	31,174,000	6.2	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 小原畦田線道路整備事業 (土木課)	457,180	萩地域 事業内容 道路改良工事 L=400m、測量設計業務、用地購入、登記業務、立木補償 事業期間 平成21～29年度(予定) 総事業費 2,300,000千円(概算額) 全体延長 L=3,200m 1期工事 平成22～26年度 L=1,200m (新清掃工場連絡道供用道路区間) 2期工事 平成24～26年度 L=1,000m 3期工事 平成27～29年度 L=1,000m	
	国		
	県		
	地		265,100
	そ		178,058
	一		14,022
笹尾新茶屋線道路整備事業 (土木課)	269,700	川上地域・旭地域 事業内容 道路改良工事 L=1,610m 支障電柱移転補償 事業期間 平成18～22年度 総事業費 670,000千円 全体延長 L=2,200m	
	国		133,850
	県		
	地		129,000
	そ		
一	6,850		
生野高坂線道路整備事業 (土木課)	12,600	福栄地域 事業内容 道路改良工事 L=60m 支障電柱移転補償 事業期間 平成18～24年度 総事業費 547,200千円 全体延長 L=660m	
	国		7,440
	県		
	地		5,100
	そ		
一	60		
羽賀線道路整備事業 (土木課)	12,600	萩地域 事業内容 道路改良工事 L=200m 事業期間 平成17～24年度 総事業費 450,000千円 全体延長 L=1,600m	
	国		6,960
	県		
	地		5,600
	そ		
一	40		
常盤橋橋りょう整備事業 (土木課)	75,400	萩地域 事業内容 橋りょう補修工事 L=80m 事業期間 平成21～24年度 総事業費 310,000千円 全体延長 L=298m	
	国		16,800
	県		
	地		58,600
	そ		
一			

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
神畑線道路整備事業 (土木課)	44,755	萩地域 事業内容 道路改良工事 L=420m 事業期間 平成18～22年度 総事業費 99,931千円 全体延長 L=1,200m
	国	
	県	
	地 44,600	
	そ	
一 155		
道路維持管理事業 (土木課)	83,500	各地域の市道で、舗装補修、路肩改良、側溝改良等の道路維持補修工事を実施し、通行の安全を図る。 対象地域 市内全域
	国	
	県 9,200	
	地	
	そ	
一 74,300		
老朽橋長寿命化修繕計画策定事業 (土木課)	13,410	従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへと転換を図るため、老朽橋長寿命化修繕計画を策定する。 事業内容 長寿命化修繕計画策定業務 127橋 健全度調査業務 100橋 事業期間 平成20～25年度 総事業費 90,422千円 対象橋りょう数 733橋
	国 3,000	
	県	
	地	
	そ	
一 10,410		
土木施設災害復旧事業 (平成21年災害) (土木課)	113,730	平成21年6月から8月初旬にかけての3度にわたる豪雨により発生した土木施設災害の復旧を引き続き行う。 市内全域 事業内容 平成21年度災害 22年度施工分 補助事業 17件 道路災害復旧工事 8件 河川災害復旧工事 9件 単独事業 89件 道路災害復旧工事 45件 河川災害復旧工事 44件
	国 40,020	
	県	
	地 17,900	
	そ	
一 55,810		
萩地域地籍調査事業 (用地課)	36,038	第6次10箇年計画(平成22年～31年度)に基づき萩地域椿東地区の地籍調査を実施する。 対象地域 萩地域椿東地区 3.42k㎡、1,982筆
	国	
	県 26,457	
	地	
	そ 20	
一 9,561		
無田ヶ原口団地整備事業 (建築課)	122,719	無田ヶ原口団地C棟の建設に着手する。 事業内容 本体工事、設備監理業務 事業期間 平成20～23年度 事業計画 鉄筋コンクリート造4階 1棟20戸 C棟総事業費 388,932千円
	国 52,249	
	県	
	地	
	そ	
一 70,470		

《《《 歴史まちづくり部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

萩市では、「江戸時代の地図がそのまま使えるまち」として、かけがえのない文化財や歴史的な町並と豊かな自然が一体となった希有な風景や景観を積極的に保存し、これらを活用したまちづくりを進めてきました。

本年度は、世界遺産登録の推進については、構成資産候補となっている文化財の調査や啓発活動等登録を目指した取組を進めます。文化財保護については、史跡萩城跡（外堀）などの保存修理、史跡の公有化及び文化財調査を進めるとともに、歴史的風致の維持向上、景観の保存・形成に努め、地域の文化財の維持補修を行います。また、文化財施設の適切な維持管理と公開、活用を図るとともに、文化財保護思想の普及啓発に努めます。

市街地の整備としては、都市公園の整備、まちなみの緑化を推進するとともに、社会経済情勢等の変化に対応するため、都市計画マスタープラン等を見直します。景観形成については、萩市景観計画及び萩市屋外広告物等に関する条例に基づき、本市特有の豊かな歴史・自然景観の保全に努め、地区住民と一体となって推進します。

この様な取組を通じて豊かな自然と歴史・文化資源を活用した個性的で魅力あるまちづくりを市民とともに推進し、「萩まちじゅう博物館」構想の実現を図ります。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
まちじゅう博物館推進課	10,616	1.7	14,329	2.5	135.0
世界遺産推進課	3,893	0.6	11,148	1.9	286.4
文化財保護課	263,717	41.6	335,191	58.3	127.1
都市計画課	355,749	56.1	214,234	37.3	60.2
歴史まちづくり部計	633,975	100.0	574,902	100.0	90.7
市 予 算 額	30,947,501	2.0	31,174,000	1.8	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
新 晋作広場整備事業 (まちじゅう博物館推進課)	5,781	史跡萩城城下町内の通称「晋作広場」に高杉晋作の銅像が建立されることに併せて周辺整備を行う。 事業内容 広場整備工事 A=850㎡ 芝生、園路、車止め、案内板、台座整備	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	2,900		
世界遺産登録推進事業 (世界遺産推進課)	11,148	昨年発表された提言書により構成資産候補となった萩反射炉、恵美須ヶ鼻造船所跡、萩城下町、大板山たたら製鉄遺跡を保護するために周辺に設けるバッファゾーン(緩衝地帯)の検討や未指定文化財の国指定作業などに取り組みとともに、世界遺産登録推進萩市民会議と協力しシンポジウムの開催等普及啓発に努め、早期の世界遺産登録を目指す。	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	11,148		
史跡萩城跡保存修理事業 (文化財保護課)	63,619	国指定史跡萩城跡(外堀)の保存整備を進める。本年度は、船着場、土塁等整備工事、北の総門土橋の上塗り仕上げを実施し、整備を完了する。 事業期間 平成8～22年度	
	国		29,955
	県		10,484
	地		
	そ		
一	23,180		
史跡萩城跡時打矢倉跡石垣保存修理事業 (文化財保護課)	45,820	崩壊した時打矢倉跡の石垣保存修理を実施し、本年度で整備を完了する。 事業内容 石垣保存修理工事、測量業務 事業期間 平成20～22年度	
	国		29,540
	県		6,330
	地		
	そ		
一	9,950		
新 重要文化財大照院保存修理事業 (文化財保護課)	1,125	国指定重要文化財大照院本堂・経蔵の保存修理に対する補助を行う。 事業内容 経蔵の仮設工事、一部解体工事 事業主体 (宗)大照院 事業期間 平成22～28年度	
	国		
	県		
	地		
	そ		
一	1,125		
新 史跡萩反射炉保存修理事業 (文化財保護課)	8,486	世界遺産暫定一覧表に掲載された「九州・山口の近代化産業遺産群」の構成資産候補となっている萩反射炉が、長年の風雨等により破損が著しいため保存修理を行う。 事業内容 構造物調査、測量業務 修理工事方針検討ほか 事業期間 平成22～25年度	
	国		4,243
	県		2,121
	地		
	そ		
一	2,122		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
重要伝統的建造物群保存地区 保存修理事業 (文化財保護課)	25,306	国選定重要伝統的建造物群保存地区の環境保全のため、 伝統的建造物の保存修理を行うとともに、民間所有者が 実施する保存修理工事等に対して補助する。 事業内容 市所有伝統的建造物（浜崎）保存修理 1件 堀内地区、平安古地区、浜崎伝統的建造物保存修理 工事等への補助 3件
	国 15,551	
	県 2,791	
	地	
	そ 6,964	
新 佐々並伝統的建造物群保存地区 指定推進事業 (文化財保護課)	1,551	地区保存計画を策定し、佐々並伝統的建造物群保存地区 指定を推進する。 事業内容 保存計画策定委員会の開催 3回 伝統的建造物群保存対策追加調査
	国	
	県	
	地	
	そ 1,551	
歴史的環境形成総合支援事業 (文化財保護課)	90,802	歴史的風致形成建造物の復原及び歴史的な環境の保全・ 整備を行う。 事業内容 渡辺蒿蔵旧宅整備事業 事業期間 平成20～23年度 事業内容 観音院観音堂修理事業（修理費補助） 事業期間 平成21～23年度 事業内容 森井家住宅修理事業（実施設計費補助） 事業期間 平成22～24年度
	国 45,401	
	県	
	地	
	そ 45,401	
文化財調査事業 (文化財保護課)	6,921	周知の埋蔵文化財包蔵地及びその候補地の試掘調査、分 布調査を行う。 事業内容 恵美須ヶ鼻造船所跡、萩城遺跡の調査
	国 1,000	
	県 4,671	
	地	
	そ 1,250	
隠れキリシタン調査事業 (文化財保護課)	2,631	福栄地域内の隠れキリシタンの歴史及び遺物等について 専門家による調査を行い、歴史的、文化財的価値を明らか にし、適切な保存整備や活用を促進する。 事業内容 調査業務、報告書作成
	国	
	県	
	地	
	そ 2,631	
陶芸の村公園整備事業 (都市計画課)	30,002	陶芸の村公園整備を行う。 事業内容 北側交流広場整備 A=1.6ha 実施設計業務 事業期間 昭和61年度～平成27年度 総事業費 1,890,000千円
	国 15,000	
	県	
	地 13,500	
	そ 1,502	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	
花と緑の修景事業 (都市計画課)	7,051	観光地及び国体会場周辺緑地の花木・樹木の植栽や維持管理、また緑地空間形成のための補助を行うことにより花と緑のまちづくりを進める。 事業内容 樹木等の植栽や管理 生垣、コンクリートブロックの被覆修景などへの補助	
	国		
	県		2,905
	地		
	そ		100
	一		4,046

《《《 上下水道部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

異常気象による災害の発生や施設の老朽化が進む中、安全で安心して飲める水の供給は水道事業の使命であり、また、健康で安全かつ快適な生活を営むための重要な生活環境の早期整備は、下水道事業の重要な課題となっています。

しかしながら、水道事業においては、給水人口や営業用需要の減少、節水機器の普及等による収益の減少傾向や施設の老朽化による維持管理費の増加により、厳しい経営状況が続いています。下水道事業においても、コスト削減工法等により経費縮減に努め、事業の拡大を図っていますが、施設維持管理に多額の経費を要し厳しい経営状況が続いています。

このような現状の中、水道事業においては、未普及地域解消対策・老朽施設更新対策・水質検査による原水管理に取り組み、下水道事業においても、投資効果の高い地域の面整備を行い、効率的な拡大を図るとともに、水洗化の促進と効率的な施設維持管理に取り組みます。

また、経営の健全化を図るため、下水道事業の普及・水洗化の促進を行い、水道事業については経費の削減、事業の効率化に取り組み、使用者及び地域の住環境の整備と生活衛生の充実を図るとともに、より効率的な施設維持管理と公営企業の経営健全化を目指します。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
水道管理課	281,281	15.3	281,761	16.1	100.2
下水道建設課	1,558,947	84.7	1,468,815	83.9	94.2
上下水道部 計	1,840,228	100.0	1,750,576	100.0	95.1
市 予 算 額	30,947,501	5.9	31,174,000	5.6	100.7

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
簡易水道事業	334,800	9.2	409,200	11.9	122.2
公共下水道事業	1,684,106	46.1	1,493,100	43.6	88.7

【特別会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
特定環境保全公共下水道事業	92,900	2.6	89,100	2.6	95.9
農業集落排水事業	636,738	17.4	964,500	28.1	151.5
漁業集落排水事業	843,940	23.1	400,100	11.7	47.4
林業集落排水事業	3,100	0.1	5,600	0.2	180.6
特定地域生活排水事業	43,600	1.2	51,700	1.5	118.6
個別排水事業	12,500	0.3	12,600	0.4	100.8
上下水道部 計	3,651,684	100.0	3,425,900	100.0	93.8

【企業会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	当 初 予 算 額 (B)	当 初 予 算 額 (B)	(B)/(A)	
収益的支出	719,862		708,154		98.4
資本的支出	661,745		554,664		83.8
水道企業会計 計	1,381,607		1,262,818		91.4

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
水道未普及地域対策事業 (水道管理課)	3,100	保健衛生の向上を図るため、市民が行う飲用水の確保事業に要する経費の一部を補助する。 対象地域 水道給水区域外の地域 事業内容 飲用水確保事業補助金 (掘削費の2分の1補助 限度額250千円) 飲料水水質検査補助金 (検査料の2分の1補助 限度額10千円)
	国	
	県	
	地	
	そ 一	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
漁業集落環境整備事業 (下水道建設課)	22,250	漁業集落において、集落道や防火水槽の整備を行い、安全・快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域 事業内容 三見地区 緑地広場整備工事 大井浦地区 3号集落道整備・防火水槽設置工事
	国	
	県 15,365	
	地 6,500	
	そ 一 385	
簡易水道施設建設事業 (特別会計) (水道管理課)	89,115	老朽施設の整備改良を行い、漏水事故の防止や使用水量を確保することにより、有収率の向上及び安定給水を図る。 田万川地域 江崎簡易水道要一地区送水管布設事業 事業内容 送水管布設替工事 L=170m 梅ノ木飲料水供給施設配水管布設事業 事業内容 配水管布設替工事 L=240m 須佐地域 弥富簡易水道施設整備事業 事業内容 設計・調査業務 配水管布設工事 L=2,664m 給水管 20箇所、消火栓工事 1基 事業期間 平成22～24年度 総事業費 330,015千円
	国 31,640	
	県	
	地 57,100	
	そ 一 375	
公共下水道事業 (特別会計) (下水道建設課)	473,800	汚水や生活雑排水を排除し、水洗トイレの普及によって公衆衛生を向上し、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域 事業内容 管きよ(汚水)・流入管布設工事 公共汚水マス設置工事 萩浄化センター改築工事(沈砂池設備・汚泥処理設備・電気設備工事)
	国 197,200	
	県	
	地 245,600	
	そ 18,552	
	一 12,448	
農業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	468,445	椿南地区の一部において、生活排水処理施設の整備を行い、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域 椿南1期地区 事業内容 測量設計等業務委託、処理場建設工事 排水管路布設工事、水洗化用水施設整工事 水道管移設補償 椿南2期地区 事業内容 基本計画策定
	国 224,250	
	県 68,010	
	地 168,600	
	そ 2,049	
	一 5,536	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
漁業集落排水事業 (特別会計) (下水道建設課)	107,163	漁業集落において、生活排水処理施設の整備を行い、快適で衛生的な生活環境の確保を図る。 萩地域 越ヶ浜、大島及び大井湊地区 事業内容 公共汚水マス設置工事 三見地区 事業内容 処理場建設工事、排水管路布設工事 公共汚水マス設置工事 大井浦地区 事業内容 水道管移設補償設計業務委託 排水管路布設工事、水道管移設補償
	国 21,445	
	県 37,353	
	地 38,200	
	そ 7,386	
	一 2,779	
上水道建設改良事業 (企業会計) 企業会計の財源内訳の説明 内⇒内部留保資金 繰⇒一般会計繰入金 (水道管理課)	102,800	老朽管の布設替え及び水道施設の整備・改良を行い、安全で安定した飲料水を供給する。 萩地域 事業内容 平安古地区配水管布設替工事 L=800m 土原地区配水管布設替工事 L=125m 消火栓設置工事 5基 目代水源地ほか機械装置改良工事
	国	
	県	
	地 65,000	
	内 35,300	
	繰 2,500	
簡易水道建設改良事業 (企業会計) (水道管理課)	337,430	未普及地域の解消及び水道施設の整備を図り、安全で安定した飲料水を供給する。 萩地域(木間地区) 事業内容 加圧ポンプ設備、水質計器設置、配水管布設工事 事業期間 平成20～22年度 総事業費 546,117千円 萩地域(大島地区) 事業内容 大島簡易水道施設更新工事 萩地域(相島地区) 事業内容 浄水場建造、浄水設備、電気設備 事業期間 平成20～23年度 総事業費 320,000千円
	国 108,000	
	県 80,500	
	地 141,000	
	内 7,930	
	繰	

《《《 教育委員会予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

我が国は今、高度情報化、国際化、少子高齢化が著しく、さまざまな社会環境の中で、これらに対応できる教育の推進が強く求められています。こうした中、ふるさと萩を誇りとし、夢や目標を抱きながら、豊かな心とたくましく生きる力をもった次代の萩を担う人材の育成を推進していきます。

学校教育の充実では、地域の環境や特色を生かし、活力と創意に満ちた学校づくりを支援します。また、「いじめ撲滅宣言」「なかよし宣言」の唱和を継続し、心の教育の充実を図るとともに特別支援教育についても早期教育相談を充実させ、きめ細かな支援を継続します。外国語指導助手による英語教育を充実し、さらに新学習指導要領への円滑な移行に向け教材等整備を進めます。また、学校給食においては、調理場の老朽化と児童生徒数が減少する中、施設の統合を進め、引き続き地産地消を進めていきます。

学校施設については、各小中学校の施設改修による整備や大島小中学校改築工事を進めるとともに、小川小学校校舎、育英小学校屋内運動場及び越ヶ浜小学校屋内運動場の耐震化工事等耐震化を推進していきます。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
総務課	942,580	75.2	744,717	65.2	79.0
学校教育課	310,157	24.8	397,983	34.8	128.3
教育委員会 計	1,252,737	100.0	1,142,700	100.0	91.2
市 予 算 額	30,947,501	4.0	31,174,000	3.7	100.7

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
大島小中学校改築事業 (総務課)	96,261	大島小中学校の校舎改築に伴い、給食室及び校舎周辺等の整備を行う。 萩地域（大島地区） 事業内容 給食施設整備工事（木造平屋建）、構内舗装・フェンス・植栽・駐輪場等設置工事
	国 12,595	
	県	
	地 71,200	
	そ 2,730	
一 9,736		
中学校施設耐震化事業 (総務課)	12,034	生徒の安全な教育環境を確保するため、学校施設の耐震化に向けて、実施設計を行う。 萩地域 事業内容 萩東中学校校舎実施設計業務委託
	国	
	県	
	地 11,400	
	そ	
一 634		
新 学校給食調理場改修事業 (学校教育課)	11,604	学校給食調理場の老朽化及び児童生徒数の減少に伴い、施設を統合する。 萩地域越ヶ浜地区 越ヶ浜中学校給食調理場を越ヶ浜小学校給食調理場に統合し、越ヶ浜中に配送 調理食数 約190食/日 むつみ・福栄地域 福川学校給食共同調理場及び紫福小学校給食調理場をむつみ学校給食共同調理場（むつみ小学校）に統合し、紫福小・福川小・むつみ中及び福栄中に配送 調理食数 約260食/日 事業内容 給食調理場備品整備、給食運搬車両購入 実施時期 平成22年9月
	国	
	県	
	地	
	そ	
	一 11,604	
楽しい学び舎づくり事業 (学校教育課)	7,884	特別な配慮を要する児童への支援に留意しながら、きめ細かな指導体制を充実し、学級運営の安定化を図るため小学校の学級へ必要に応じ、補助教員1名を配置する。
	国	
	県 3,942	
	地	
	そ	
一 3,942		
児童生徒支援事業 (学校教育課)	7,224	障害のある子どもたちの早期教育相談と就学後の継続支援を行う「はばたき教育相談会」の実施及び生徒指導に係る諸問題へ対応する体制を充実させるため、萩かがやきスクールに教育相談員を配置する。
	国	
	県 650	
	地	
	そ	
一 6,574		

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
「確かな学力」育成事業 (学校教育課)	710	市内各小中学校を地域ごとに7つのブロックに分け、それぞれのチームが課題に対する研修を深化・充実させ、「萩市学力向上ガイドブック」を作成することにより児童・生徒の学力の向上を目指す。
	国	
	県	
	地	
	そ	
一	710	

《《《 消防本部予算の概要 》》》

◆ 予算編成の考え方

多様化・大規模化する災害、高齢化等、消防防災行政を取り巻く環境が大きく変化している中で、市民の安心・安全の確保は本市においても基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への基盤でもあります。このような観点から、引き続き大事故やあらゆる災害等に揺るがない社会を構築し、市民の安心安全を維持・向上させていくことが必要です。

このため、平成22年度では、消防団消防車両整備・維持、防火水槽整備、救急救命業務高度化の推進、消防職員・消防団員の資質の向上等や新型インフルエンザ対策の施策に取り組みます。

また、消防署や消防団の資機材等の充実強化も行い、地域と連携した消防体制の確立を図ります。

このような施策により、消防署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心・安全に暮らせる街づくりを目指すとともに、あわせて活力のある地域社会実現を目指します。

◆ 各課別予算の状況

【一般会計】

(単位：千円、%)

区 分	平成21年度		平成22年度		対前年度比 (B)/(A)
	4月補正後 予算額 (A)	構成比	当初予算額 (B)	構成比	
消防本部	840,663	100.0	891,666	100.0	106.1
消防本部 計	840,663	100.0	891,666	100.0	106.1
市 予 算 額	30,045,000	2.8	31,174,000	2.9	103.8

◆ 主要事業の概要

新・・・新規事業

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
新型インフルエンザ対策事業	4,469	感染防止衣等を整備し、一般搬送者や消防職員間での新型インフルエンザ感染を防ぎ、消防業務体制の継続性を図る。 事業内容 新型インフルエンザ対応感染防止セット購入 1,400組
	447	
(消防本部総務課)	4,022	

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要
非常備消防施設維持事業 (消防本部総務課)	39,640	消防団車両を更新し、消防力の充実を図る。
	国	萩地域
	県	事業内容 明倫第2分団消防自動車購入
	地	30,300 防火水槽等を整備し、火災の延焼防止を図る。
	そ	萩地域(見島宇津地区)
	一	9,340 事業内容 見島宇津地区防火水槽整備
		消防団旗を整備し、団員の士気高揚を図る。 全地域 事業内容 団旗・分団旗購入 消火栓の設置や維持補修を行い消防力の整備を図る。 萩地域 事業内容 消火栓整備負担金
救急救命士養成事業 (消防本部総務課)	2,892	新規救急救命士の養成及び現任救急救命士の再教育を行うことにより、救急業務高度化の推進を図る。
	国	
	県	事業内容 救急救命士養成研修所1名入所
	地	薬剤投与研修1名入所
	そ	289 気管挿管病院実習1名受講
	一	2,603

平成22年度 萩市当初予算の概要

平成22年2月 発行

萩市総務部財政課

TEL 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)